

2023年7月26日

## 「円安の影響に関する企業調査（2023年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「円安の影響に関する企業調査（2023年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

当社では、2022年の記録的な円安（1ドル150円台）、その後の円安基調の継続などを受け、茨城県内企業を対象に、円安の影響に関するアンケート調査を行いました。円安の影響に関する調査は、2022年6月に続き1年振り2回目の実施となります。

アンケート結果によると、足もとの円相場によって経営に「良い影響がある」と回答した企業は5.6%、「悪い影響がある」と回答した企業は51.8%でした。円相場の変動幅が前年よりも緩やかになったことなどを背景に、「悪い影響がある」は2022年6月調査から9.4ポイント（以下、pt）低下しており、円安の悪影響は前年（2022年）に比べて和らいでいるとみられます。もっとも、「悪い影響がある」は非製造業で前年比16.1pt低下しているのに対し、製造業では概ね横ばい（同1.1pt低下）であり、製造業を中心に悪影響が継続している様子がうかがえます。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2023年6月1日～26日に実施したものです。有効回答数は195社（製造業86社、非製造業109社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター  
茂木・荒澤 029-233-6734